

事務事業名		大船渡市民生児童委員協議会運営事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目			
	施策名	12 とともに支え合う地域福祉の推進									
	基本事業名	01 地域福祉の充実				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	3	1	1
根拠法令		民生委員法、児童福祉法									
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課									
	課長名	熊澤正彦									
	係名	福祉推進係	電話	27-3111							
	担当者	佐々木由紀子	内線	182							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市民生児童委員協議会は、市内の8つの地区民生児童委員協議会により組織されているが、その活動の円滑化を図るため運営費を助成するもの。 主な業務は、協議会の事務局として、資料作成、会議運営、活動費の支払いなどを行う。 事業費は、協議会の運営補助金として支出される。											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
	事業費計(A)			0							
	人件費	正規職員従事人数									
延べ業務時間											
人件費計(B)		0									
トータルコスト(A)+(B)			0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 大船渡市民生児童委員協議会からの補助金交付申請を受け、大船渡市補助金等交付規則に基づき、その運営事業に対し予算の範囲内で補助金を交付する。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
					名称				単位		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大船渡市民生児童委員協議会 市民					ア	会議等開催回数			回		
					イ						
					ウ						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 民生児童委員個々の相談活動を充実させ、生活困窮者の早期発見や、各種福祉制度の活用を活発化し、地域福祉を向上してもらう。					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
					名称				単位		
					カ	民生委員・児童委員数			人		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・協力して福祉活動に取り組んでもらう。					キ	人口			人		
					ク						
					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
					名称				単位		
					サ	活動日数			日		
					シ						
					ス						
(2) 総事業費・指標等の推移											
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	100	100	100	100	100	100	
	事業費計(A)		千円	100	100	100	100	100	100		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	400		
		人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		
	⑤ 活動指標		ア	回		102	99	100	99	99	99
			イ								
ウ											
⑥ 対象指標		カ	人		114	114	114	114	114	114	
		キ	人		39,376	39,117	38,871	-	38,938	-	
		ク									
⑦ 成果指標		サ	日		16,008	15,518	15,722	15,500	15,500	15,500	
		シ									
		ス									

事務事業ID	0159	事務事業名	大船渡市民生児童委員協議会運営事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
大船渡市民生児童委員協議会の円滑・活発な運営の必要性

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
少子高齢化が進み児童の健全育成や高齢者の介護の問題、また長期化する経済不況による生活困窮の問題など、福祉行政へのニーズは複雑多岐になっている。このような中で住民の悩みや抱えている問題に対し、相談・助言等を行う民生委員の重要性は高まっており、個々の委員の資質向上は行政としての大きな課題となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・行政から民生児童委員への情報提供は積極的に行ってほしい。
・新任委員のための研修は重要である。
・他の自治体の状況、活動例なども紹介してほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 民生児童委員協議会の活動の支援は、個々の民生児童委員の「相談・指導の充実」につながり、地域福祉の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 個々の民生委員・児童委員の活動費、地区民協の活動費は県民児協から支給されているが、市民児協には直接支給にならないので、市が活動費を助成することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 ・大船渡市民生児童委員協議会は、市内全地区民協により構成されており、拡大の余地はない。 ・意図は、当協議会の円滑な運営、内容の充実であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 大船渡市民生児童委員協議会の活動状況は、個々人でさまざまであるが、高い水準で活動をしていることから、向上余地はほとんどない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 仮に補助金を廃止すれば、会議・研修の回数の減少が予想され、委員の資質向上の機会も減少することになる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・市から大船渡市民生児童委員協議会への補助金額が減少した場合、同レベルの活動を維持するために各地区民協からの負担金額を引き上げることが考えられるが、そのことが地区民協の活動の低下につながる恐れがある。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市から大船渡市民生児童委員協議会への補助金額が減少した場合、同レベルの活動を維持するために各地区民協からの負担金額を引き上げることが考えられるが、そのことが地区民協の活動の低下につながる恐れがあることから削減余地ない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の交付事務そのものは定型的なものであり、人件費(業務所要時間)を減らす余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 個々の民生児童委員から年6,000円あまりの会費を徴収している。

事務事業ID	0159	事務事業名	大船渡市民生児童委員協議会運営事業
--------	------	-------	-------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 補助金額が削減される方向にあるが、これ以上の削減は、民生委員活動の低下につながる恐れがある。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も継続して現状どおり事業実施していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	地域福祉課長 熊澤正彦

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 民生児童委員協議会の事務局として活動費の支払いや様々な会議・行事等の調整を行っており、今後も現状どおり継続して事業を実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
